

第2章

科学ジャーナリズムの研究と教育について思うこと

保坂直紀

hska0100@yomiuri.com

読売新聞科学部

2.1 科学ジャーナリズム研究の現状

日本での科学ジャーナリズム研究は、非常に少ない。『総合ジャーナリズム研究』という季刊誌が行ったアンケート調査でも、回答のあった国立・公立大学で「科学ジャーナリズム」を講座のタイトルに掲げている例は見当たらない。東京理科大学や早稲田大学などに科学ジャーナリズムに関連する講義があるが、数少ない例外である。しかも、大学側が専門教育として認めず一般教育として開講していたり、おもに作文作法を教えたりしているのが現状で、科学ジャーナリズムは研究分野、あるいは教育分野として確立されているとは、まったく言い難い。

1995年に成立した科学技術基本法で、このさき日本は科学や技術で国をつくと宣言したのに、その進展を国民に伝える方法として最も身近であるはずの科学ジャーナリズムを外側から検証する能力が欠けているとすれば、これは大きな問題だろう。できるだけ早く、英国や米国なみに科学ジャーナリズムを客観評価できる力を、日本も持つべきだと思う。

ただ、一般に「ジャーナリズム研究」といっても、何を研究するかはまちまちのようだ。新聞やラジオ、テレビの歴史を振り返るようなジャーナリズム系の研究や、メディアが受け手に浸透する過程や、それをもとにどう行動するかといった心理学系、メディア論系の研究など、出自を異にするいろいろな形がある。いま、ほとんど形をなしていない科学ジャーナリズムの研究をこれから始めようとしても、何から始めたらいいのか、とまどってしまうのが実情だ。

2.2 日本の科学ジャーナリズムの現状

一般読者を対象とする「一般紙」を発行している新聞社の科学部は、いま、かつてないほどの人的規模に達している。医療系やマルチメディア系の取材記者もあわせると、全国紙のなかには三十人規模に達している例もある。

社会のできごとに科学や技術がかかわっているケースは、ここ十年ほどで増えているように感じる。新聞に科学や技術についての記事が登場することも多くなった。昔は、科学部の出番といえば、医療や宇宙開発、原子力の開発や事故、地震や火山の噴火といったものに限られている感があった。ところが、最近では、生命科学や基礎医学、環境問題などを中心に、科学部が取材し記事を書くテーマが急速に広がっている。

もっと詳しくいえば、範囲が広がるとともに、伝え方も変わった。従来のように「科学面」などで読み物として伝えるのではなく、一面や社会面で

「その日のニュース」として速報する場合が増えてきている。つまり、科学や技術についてのニュースが、政治や事件、事故のニュースなみの市民権を得てきたといつてよい。

科学のニュースを、例えば社会部の記者ではなく、科学部の記者が取材して記事にすることが多いのは、科学部記者のほうが、ひとつのテーマを継続して取材することが容易だからだ。科学や技術のテーマで記事を書く場合、日ごろの積み重ねが必須になることが多い。これは、本来は法律関係やファッション情報などの取材についてもいえることなのだが、新聞社の場合、特に科学や技術についての取材には、科学部以外の部はかかわりたがらないことが多い。科学取材では、どうしても専門用語が多くなるので、経験のない記者はそれで尻ごみしてしまうようだ。学生時代に数学や物理などで苦しんだ悪夢を思いだすのかもしれない。

それに、取材した科学的な内容が、ニュースとしてどれほどの価値を持つのかを判断することは、科学取材の経験を積まなければかなり難しい。科学としての価値と、一般読者に伝えるべき素材としての価値の両者を勘案しなければならないからだ。

このような理由で、科学部記者の書く科学記事の量は増えている。しかし、量が増えることと、望ましい科学ジャーナリズムが実現することとは別物だろう。ひとつの事柄を継続的に取材していれば、知識の量は増えるし、何度も同種の記事を紙面に載せたという実績と慣れを背景に、短時間で記事をまとめることはできるようになる。

だが、このような経験と実績は、他の記者にはなかなか伝えられない。担当記者が変われば、また、ゼロからのスタートになる。もちろん、記者としての基本的なスキルを身につけていれば、新しいテーマについても、ほどなく記事は書けるようになるのだが、きちんとした科学記事を書くための「スキル」とは何なのか、これがはっきりしない。「科学記事の書き方」という

マニュアルも日本では見当たらない。結局、個々の科学知識にしても、記者としてのスキルにしても、すべてオン・ザ・ジョブ・トレーニング、つまり、職人芸の世界なのだ。これが科学ジャーナリズムの宿命なのか、あるいは、何かよい解決法があるのかも、やはりわからない。

日本は、科学音痴の国だ。最近、日本の大人の科学知識と科学への関心は、主要先進国のなかで最低レベルという調査結果を、文部科学省科学技術政策研究所が『科学技術に関する意識調査』として公表した。日本の科学ジャーナリズムは、このような国民を相手に戦わなければならない。だが、科学ジャーナリズムが己の姿を把握していない現状では、この戦いも楽ではない。

2.3 なぜ現状ではいけないのか

科学や技術について取材して、それを文章にまとめ、読者に伝えるという作業は、極めて職人芸的であり、机上であれこれ考えるだけでは身につかない。新聞社に入社して地方の支局に配属される新人記者が書く原稿は、ほとんどの場合、そのままではまったく使い物にならない。若手記者だけではなく、大学の教授のなかにも、そのままでは新聞には使えない論文調の文章を寄稿する人がいる。自分の頭の中にあるものを、だれが読むのかを考えながら、最も効率よく相手に伝えられる文章を書くというのは、どうしても慣れが必要な作業だ。

だが、逆に、相手に分かる文章を書く技術を身につければ、それは狭い意味でのジャーナリズム、つまり新聞や雑誌などに文章を書いて不特定多数に伝えるためだけではなく、例えば、企業でマスメディア向けの広報文を書いたり、社内報を書いたりするような広い意味でのジャーナリズムにとっても大いに役立つだろう。

このような技術の最低限のものは、いわゆるカルチャースクールの「正しい文章の書き方」のような趣味講座でも身につけられるかもしれない。しかし、社会で通用する文章は、正確であること、適切であること、そして「説得力」「品格」などのような知的で好ましい雰囲気を漂わせていなければならない。これらは、おそらく大学レベル、大学院レベルで、明確な目的意識をもってトレーニングすることで、はじめてそのきっかけがつかめるのではなからうか。

一般的な書く技術のほかに、科学ジャーナリズムに携わるものが体得しておくべきものとして、「科学とはなにか」「科学ジャーナリズムは日本の社会のなかでどのような役割を果たしているのか」といった問題に対する自分なりの解答や、論理的整合性に敏感な思考力、理解困難な未知の取材テーマをときほぐしていく精神力、専門家のふりをするのではなく素人の代表として文章を書けるような精神の図太さなどが挙げられるだろう。

ところが、科学ジャーナリズムを仕事にしようとする若者に、これらのトレーニングを施す仕組みが日本にはない。だから、出発点のレベルが高まらないし、場合によっては、知らないがゆえに勘違いして科学ジャーナリズムの世界に身を投じてしまう若者もいるかもしれない。ジャーナリズムには、だれもが持つべき広い常識と、ジャーナリズムに固有の職業的問題意識の両者が求められる。特に科学ジャーナリズムには、その職業的問題意識を共有する場が大学にない。もし、学問の目的のひとつが、ものごとを客観的にとらえて、その構造や問題点を明らかにするものだとすれば、それが欠けている日本の科学ジャーナリズムは欠陥品であるといわざるをえない。

2.4 現在の困った状況を打破するために

科学ジャーナリズムのコミュニティ内で改善すべきことは別にして、外部から科学ジャーナリズムを支援するには、なにより、科学ジャーナリズム

のトレーニングコースを大学の上級学年、または大学院に作る必要があるだろう。ここで、カルチャースクール的ではない本格的なサイエンス・ライティングのトレーニングを行う。同時に、科学史や科学の総体、個別の科学分野、科学と社会とのかかわり、ジャーナリズム論などを講義やセミナーの形式で探求する。このとき、大学側は、科学ジャーナリズムを研究対象としてのみとらえないように、十分に留意すべきだ。自然科学系の研究者によくあるように、専門学会で論文を発表することだけが業績であると勘違いしないようにすべきだ。ジャーナリズムは、実際に記事を書く経験、しかも、多数に読まれることを前提とした記事を書く経験が非常に重要だから、学生にその訓練を積みませ、発表の場を与えることも必要だろう。

そのためには、総研大のように対外的な公表を前提としたジャーナルを持つことが、非常に有利だ。そのジャーナルで、学生の書いた記事を公表していく。閉じた世界の学会誌に投稿することと、不特定多数が相手の雑誌に掲載することとは、まったく別の作業であることを実感させる。

高度で実践的な文章表現能力を持ち、しかも、バランスのとれた思考のできる人材は、科学ジャーナリズム以外の分野でも広く歓迎されるだろう。

2.5 市民に歓迎される科学ジャーナリズム研究組織

科学ジャーナリズムを教える組織を作るとき重要なのは、その組織の社会的な視認性を高めることだろう。たんに研究成果を論文にしたり、ホームページで自らの素晴らしさを誇ってもだめだ。一案として、時事的なテーマについて、深い分析を読みやすい形で即座に社会に公表するような仕組みを作ってみてはどうだろう。例えば、人間のクローンを妊娠した女性がいたら、マスコミで報じられたら、その妊娠の仕組みのほか、法的な問題、倫理的問題などの広い範囲にわたって、読みやすいブックレットを間をおかずに出版するような活動だ。社会とのかかわりを求めることに積極的でないジャー

ナリズム、あるいはジャーナリズムの研究集団は、しょせん象牙の塔の住人にしかなりえないのではないか。

公表までの日数は、新聞やテレビで報じられてから長くても一か月。数か月を超えれば、いまでもいろいろな書物が出版されている。社会が「けっこう素早く対応したな」と感じるのは、せいぜい一か月程度までだろう。新聞やテレビは、原則として、その日、あるいは翌日には分析や解説を公表することになるが、紙面のスペースや時間の都合で、深い分析はできていないのが現状だ。もちろん、この種の分析は、現在でもときどき月刊誌が行っている。最低でも、この月刊誌のようなレベルの分析を、繰り返し、月刊誌よりも早く公にする組織として、視認性を高めるのだ。科学や技術に絡んだ問題は多岐にわたるが、どのようなものが社会問題になっても、ひるまずに公表する。そのためには、自分の専門分野を狭く限ることに拘泥せず、他人から聞いた話でも文章として公表できる心構えを持った人材をスタッフにそろえる必要がある。

ジャーナリズムは経験がものをいう世界で、特に日本では、学問の場としての大学とのなじみは悪いと思われる。日本のジャーナリズム業界は、ジャーナリズムについて学者が何をいってもきつと相手にしないし、聞く耳を持たないだろう。自分たちとまったくかわりのない世界で、普通の人々にわからない難しい空言を唱えている人たちとみなすのではないか。つまり、学者の世界と実業とが、お互いに相手を「よくわかりもしないくせに」と軽んじあう構図になってしまう可能性が高い。そのようななかで、科学や技術についての広範な問題を、的確に素早く公にする科学ジャーナリズム研究組織があれば、実業のほうも一目おくに違いない。

このような組織が、そうは簡単に作れないことは、容易に想像できる。高い研究レベルと平易な文章を書く能力を兼ね備えたスタッフを集めることができるのか。こんな奇妙な集団のリーダーシップをとれる人材はいるのか。教育を受けた学生が就職できる社会の受け皿はあるのか。

米国のように人材の流動性が高い国ならば、新聞記者と学問の世界を行き来して「文武両道」になることも難しくはないだろうが、日本では、それはまず無理だ。だが、科学や技術の進展と裏腹に起きる国民の「科学離れ」「知離れ」に直面しそうなこれからの日本を考えると、無理そうだからやめておく、ではすまされないように感じる。

2.6 信頼される科学ジャーナリズムを目指して

日本のジャーナリズムは、最近になって、やっと社会のなかの大切な職業として認知されてきたようだ。昔は、まっとうな職業に就けない人が最後にたどりつく場所というイメージが強かった。ちゃんと大学を出たのに、どうして新聞記者なんかになるのか、という具合だ。

だが、いまは状況が変わった。昔では考えられなかったような「有名大学」の卒業生が入社試験に押し寄せる。実際に入社した記者の出身大学をみると、初めて見る名前の大学は、もうほとんどない。そのことの是非はともかく、入社してくる社員の大学歴をみる限り、日本でもジャーナリズムがそれなりの職業として認知されてきていることが実感できる。

だが、かりにも科学ジャーナリズムに高い見識と専門性が求められているとするならば、決定的に欠けているものがある。それが、学問の場での科学ジャーナリズムの研究と教育だ。具体的にいえば、新聞社の科学記者で博士の学位を持っているものは、まずいない。日本のジャーナリズム業界には、記者はたたきあげがベストで学問はいらない、という風潮がいまでも根強い。科学ジャーナリズムを尊敬に値する知的で高度な職業と社会に認めさせるには、これで学位を持っている記者を増やしていく必要があるのではないか。

さきごろ亡くなったフランスの社会学者ピエール・ブルデューは、『メディ

『批判』のなかで、テレビを中心とするメディアが受け手にうけることを重視するあまり、そのなかで生きるジャーナリズムが経済など他の要因に支配されてしまっていることを指摘している。確かに、読者に理解してもらえない記事は新聞に載りにくい。読んでもわからない記事が載っている新聞は、商品としての価値が低いということだろう。ブルデューの指摘は、耳が痛い。

だが、ジャーナリズムが現代のマスメディアのなかでは生きにくいからといって、日本の科学ジャーナリズムの質を上げる努力をしても、それが空しいということにはならないだろう。それらは、まったく別の問題だ。

科学ジャーナリズムにたずさわろうとする人たちに基礎トレーニングをほどこし、彼らの活躍をきちんと検証すること。日本の社会が、科学や技術をその活力として健全に取り込んでいきたいのなら、これは欠かせない作業なのだろうと思う。